

規制改革会議
農林水産ワーキンググループ
＜＜参考資料＞＞

○ a 関係（調査結果）	
① 水産物流通	1
② 生産資材	18
○ d 関係（養殖業）	74
○ e 関係（漁獲証明制度）	81

水産物流通に関する取引の実態調査結果

- 産地市場の仲買人に対して、水産物流通に関する調査を実施。
- 調査の結果、原材料価格、物流費、労務費等のコスト増加を反映しない価格決定を問題視する声が多いことがわかった。

調査の概要

全国34産地市場の仲買人1,404社に対し、調査票の郵送により、水産物流通等に関する調査を実施。514社から回収。

取引上の問題の有無に関する調査結果

コスト増加を反映しない価格決定	25.5%	131
不合理な物流センターフィー等の負担	12.1%	62
不合理な協賛金(リベート)の負担	8.0%	41
大量発注の単価を少量にも適用	7.4%	38
受発注等に関する不合理なシステム使用料等の徴収	6.8%	35
短納期での発注、発注キャンセル	5.6%	29

客寄せのための不当な値引き	5.6%	29
店舗到着後の不合理な返品	3.1%	16
物品の購入強制	2.1%	11
PB商品を巡る不利な取引条件の設定	1.2%	6
不当廉売	1.0%	5
従業員の派遣、役務の提供	0.8%	4

(抜粋)

平成 30 年度水産物の流通に関する
取引の実態調査委託事業

報告書

平成 31 年 3 月 29 日

一般社団法人漁業情報サービスセンター

もくじ

	はじめに.....	1
	調査区別 回収状況一覧.....	7
略	I. 北海道地区.....	14
	II. 東北地区.....	21
	III. 関東地区.....	29
	IV. 中部地区.....	36
	V. 近畿・中国・四国地区.....	43
	VI. 九州・沖縄地区.....	50

はじめに

1. 調査目的

平成 30 年度水産物の流通に関する取引の実態調査委託事業は、水産物の流通に関する取引の実態を調査し、その成果物を水産流通施策の企画立案に活用することを目的として実施した。

2. 調査業務の実施方針等

(1) 調査の概要

上記の目的を達成するため、産地市場の仲買人を対象とした、流通・取引の実態に関する調査票（水産物の流通ルートや水産物の原料価格等のコスト増加を反映しない価格設定を行う等の取引上問題となる事例に関するもの等）の作成、送付、回収を行い、調査結果をとりまとめた。

(2) 業務の内容

① 業務実施体制

本業務に従事する責任者及び担当者は、図 1 の枠内の通り、総括責任者以下 3 名体制で調査を実施した。

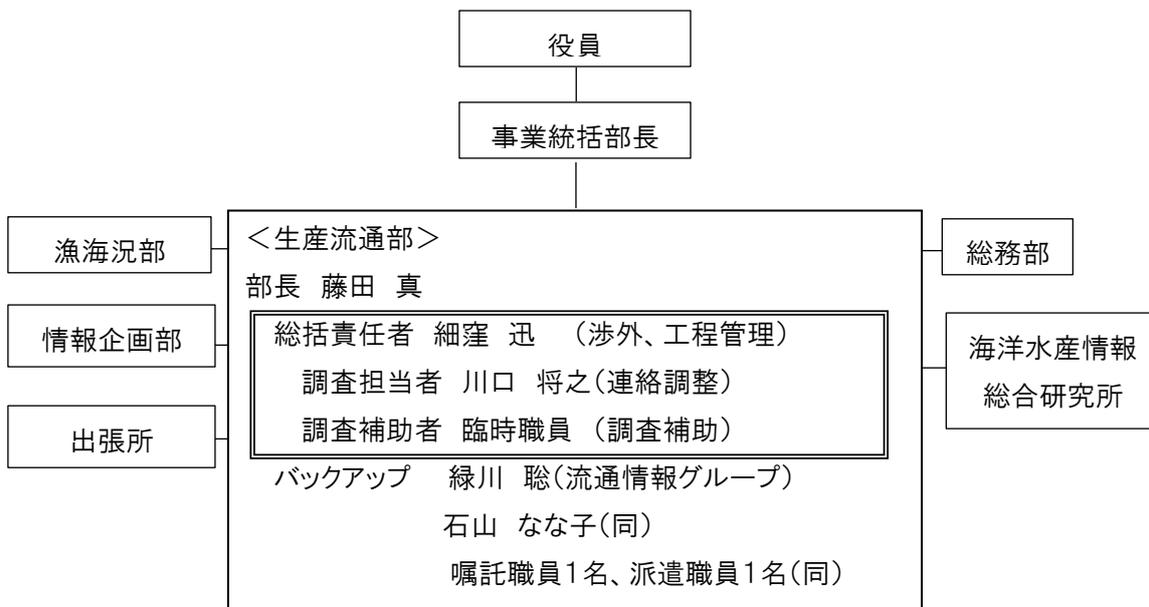


図 1 調査実施体制図

② スケジュールと業務内容

平成 31 年 2 月 7 日付での委託契約締結後、アンケート調査票を水産庁担当部署と協議の上、作成し印刷した（図 2）。調査を効率的に実施するため、水産庁加工流通課長名の添え書きと漁業情報サービスセンター会長名の依頼書を作成した。また、82 円切手を貼付した専用の返信用封筒を用意した。

調査票作成と併行して配布先の選定を行った。配布先については、水産物流通調査のうち産地水産物流通調査（月次調査）を実施している産地市場を中心に、買受人組合等を抽出し、組合事務局等への電話依頼により、傘下の買受人に配布を代行してもらえる組合等を選定した。また調査区において、過去の調査等での調査協力者（個人）が存在している場合は、その信頼できる個人に配布を依頼した。一方で、組合等を通じた配布依頼は断られたが、産地市場買受人名簿を提供いただいた調査区については、買受人に直接アンケート調査票等を郵送した。

アンケート調査票の配布を組合等へ依頼（一部で回収も含む）することについては、配布を実施する組合等（一部は個人）に対して、委嘱契約書を締結し、21,600 円（税込）の謝礼金を支払った（27 ヶ所に謝礼金支払い）。

アンケート調査票の配布は、2 月 15 日から開始し、おおむね 2 月 20 日までに郵送を完了した。調査票の回収期限は 3 月 7 日と記載したが、組合等からの二次配布が遅れた調査区もあるため、3 月 19 日に回収期限を延長した。19 日までに JAFIC に到着した調査票を本報告書の集計に用いた（3 月 19 日現在での配布数 1,404 通、回収数 514 通、回収率 36.6%）。

回収した調査票は到着順に通し番号を付け、Excel シート（原票）に項目ごとに入力するとともに、調査区ごとに調査票をスキャンして PDF ファイルとして保存した。

本報告書では、回収した 514 通の調査票について、調査区すべてを合計した「全国」と、調査区をまとめた「エリア分類」（北海道、東北、関東、中部、近畿・中国・四国、九州・沖縄の 6 地域）でとりまとめた。

回収期限後の 3 月 20 日以降に到着した調査票については、本報告書の集計結果には反映していないが、Excel シート（原票）にはもれなく入力した。

5 4で「② 統合に反対である」と答えた方は、その理由をお答えください。

- ① 市場が遠くなるから
- ② 買受人同士の競争が激しくなり魚価が上昇して安く買えなくなるから
- ③ 自社の事業方式を変更しなければならないから
- ④ その他()

問7 取引上問題となり得る事例について

1 現時点で、以下のような取引上問題となり得ると思うような事案がありましたか。該当する場合は、「問題の有無の欄」に「○」を記入するとともに、取引相手の欄に、「小売業」、「卸売業」、「製造業」、「外食業」のいずれかを記載してください。(問2で回答いただいた、主たる業種としての立場でお答えください。)

事 項	問題の有無	取引相手
① 短納期での発注、発注のキャンセル		
② 客寄せのための納品価格の不当な引下げ		
③ 原材料価格、物流費、労務費等のコスト増加を反映しない価格決定		
④ 大量発注の際の単価を少量発注の際にも適用される		
⑤ PB商品をめぐる不利な取引条件の設定		
⑥ 不合理な物流センター使用料(センターフィー)等の負担		
⑦ 受発注等に関する不合理なシステム使用料等の徴収		
⑧ 不合理な協賛金(レポート)の負担		
⑨ 店舗到着後の不合理な返品等		
⑩ 物の購入強制		
⑪ 従業員の派遣、役務の提供		
⑫ 不当廉売が行われている		
⑬ その他		

図2 アンケート調査票 (3/4 ページ)

2 1の「問題の有無」に「○」をつけた場合は、その問題について差し支えない範囲で記入してください。

質問は以上です。ありがとうございました。

【問い合わせ先】

一般社団法人漁業情報サービスセンター 生産流通部
〒104-0055 東京都中央区豊海町4-5 豊海振興ビル6階
TEL 03-5547-6887 FAX 03-5547-6881
E-mail: sijo@jafic.or.jp
担当: 細窪 (ほそくぼ)

※ 本アンケートの取得情報は、回答者を特定できないように加工・集計した上で、統計データ等として公表することがあります。

図2 アンケート調査票 (4/4 ページ)

調査区別 回収状況一覧

エリア分類	調査区	調査票 送付枚数	調査票 回収数	回収率
北海道	函館	56	29	51.8%
	小樽	20	11	55.0%
	稚内	30	13	43.3%
	紋別	30	9	30.0%
	網走	12	7	58.3%
	根室（花咲）	15	7	46.7%
	計	163	76	46.6%
東北	八戸	15	15	100.0%
	宮古	20	15	75.0%
	気仙沼	42	19	45.2%
	石巻	100	41	41.0%
	塩釜	129	29	22.5%
	小名浜	70	14	20.0%
	計	376	133	35.4%
関東	大津	20	10	50.0%
	波崎	15	14	93.3%
	銚子	65	30	46.2%
	勝浦	10	5	50.0%
	三崎	20	11	55.0%
	計	130	70	53.8%
中部	沼津	80	17	21.3%
	焼津・小川	120	45	37.5%
	新潟	69	13	18.8%
	小木	7	2	28.6%
	奈屋浦	60	22	36.7%
	計	336	99	29.5%
近畿・中国・四国	勝浦	50	9	18.0%
	串本	10	4	40.0%
	境	71	31	43.7%
	浜田	60	24	40.0%
	八幡浜	14	7	50.0%
	計	205	75	36.6%
九州・沖縄	福岡	43	14	32.6%
	松浦	28	12	42.9%
	長崎	24	14	58.3%
	鶴見	50	0	0.0%
	枕崎	16	8	50.0%
	山川	9	9	100.0%
	那覇	24	4	16.7%
計	194	61	31.4%	
総計		1,404	514	35.5%

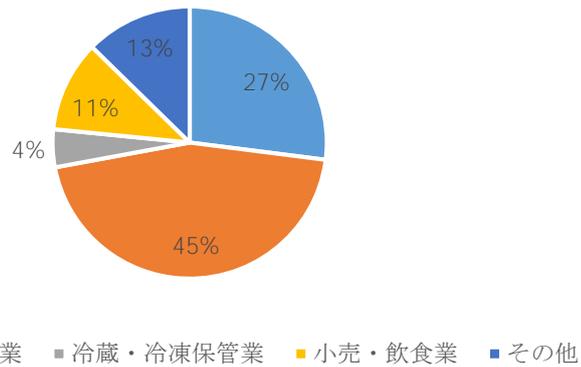
全国地区

回答数：514 件

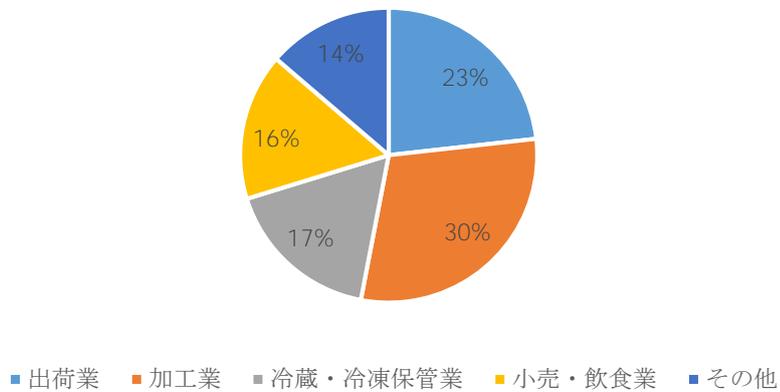
問2 貴社の主な業種と該当する業種について

業種	主たる業種	該当する業種
出荷業	120	85
加工業	200	109
冷蔵・冷凍保管業	20	63
小売・飲食業	48	59
その他	56	50

主な業種の割合



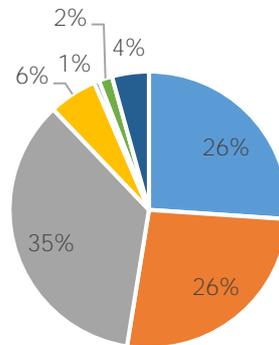
該当業種の割合



問3 貴社の資本金額について

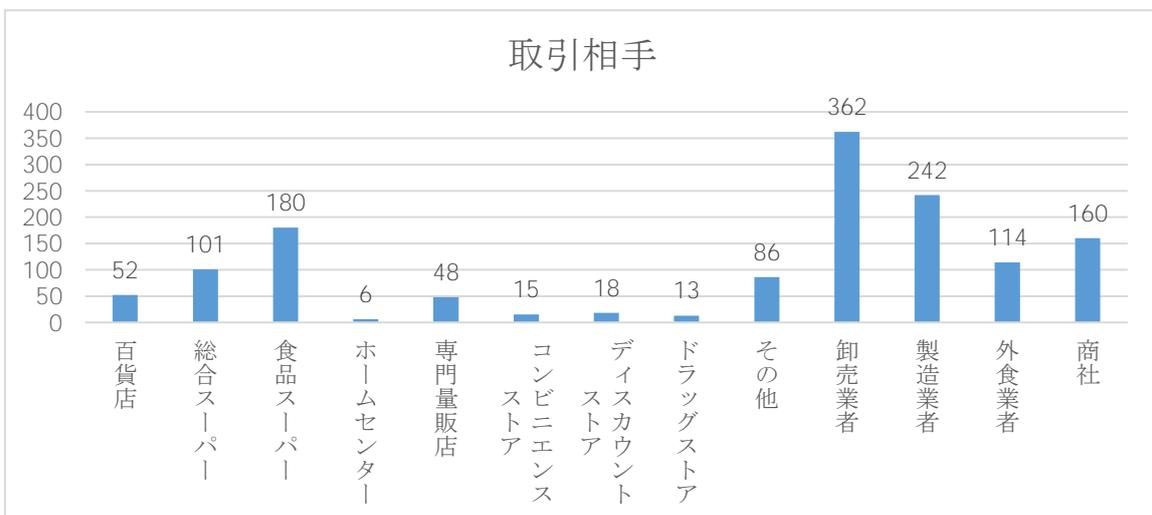
資本金	件数
500万以下	134
500万超～1,000万以下	136
1,000万超～5,000万以下	182
5,000万超～1億円以下	29
1億円超～3億円以下	3
3億円超	8
無回答	22

資本金の割合

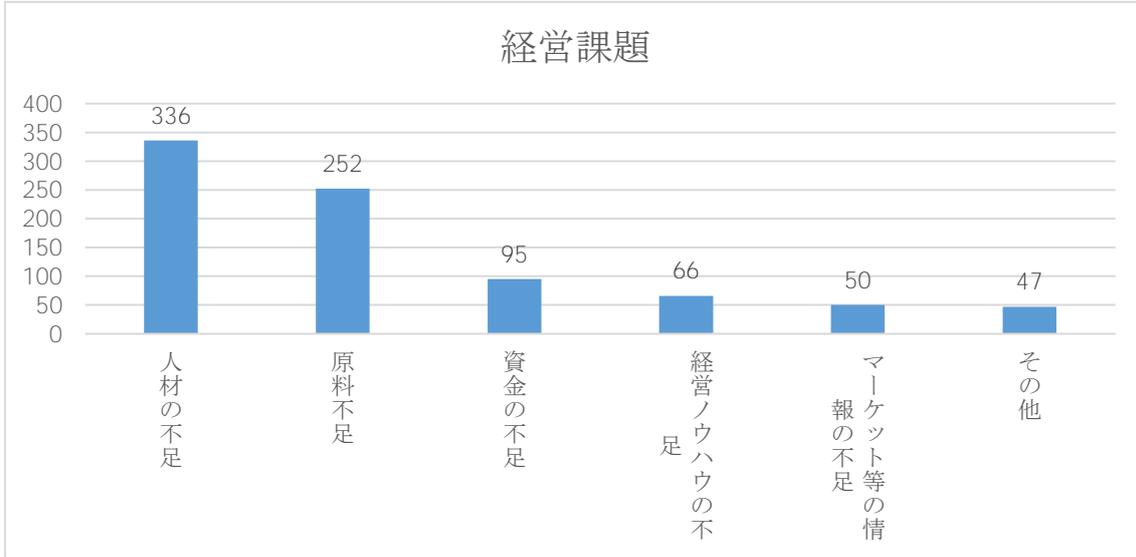


- 500万以下
- 500万超～1,000万以下
- 1,000万超～5,000万以下
- 5,000万超～1億円以下
- 1億円超～3億円以下
- 3億円超
- 無回答

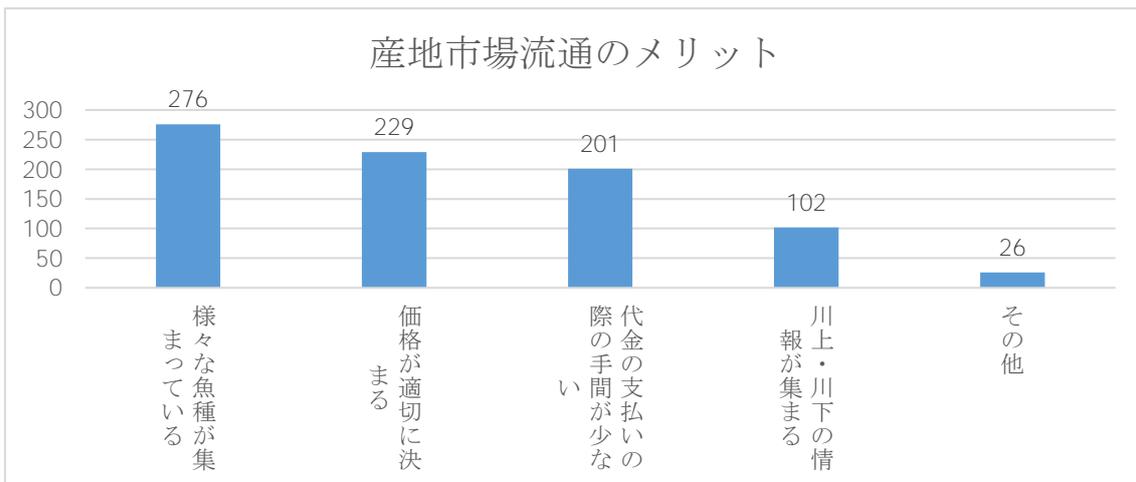
問4 取引相手について



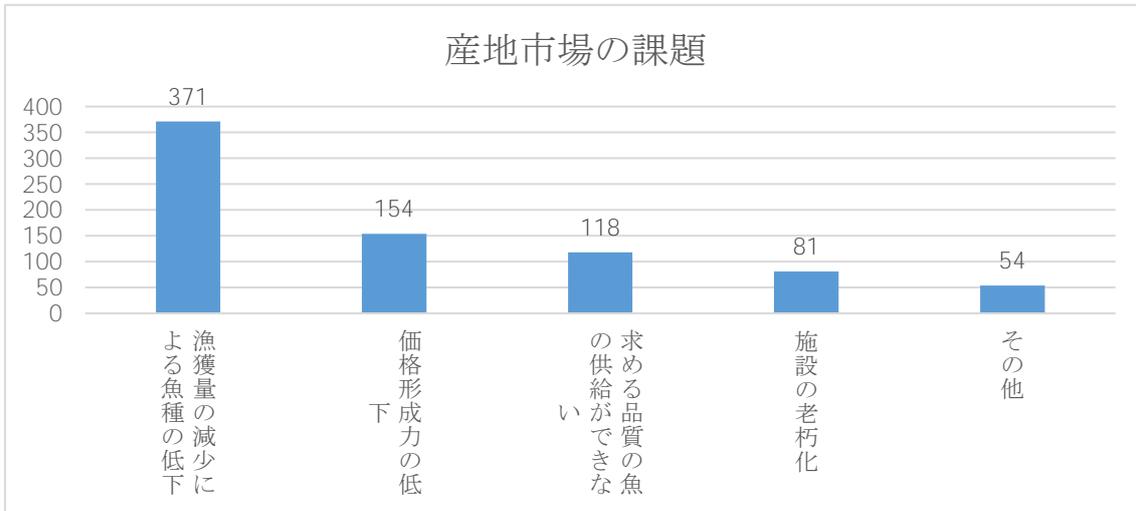
問5 経営上の課題について



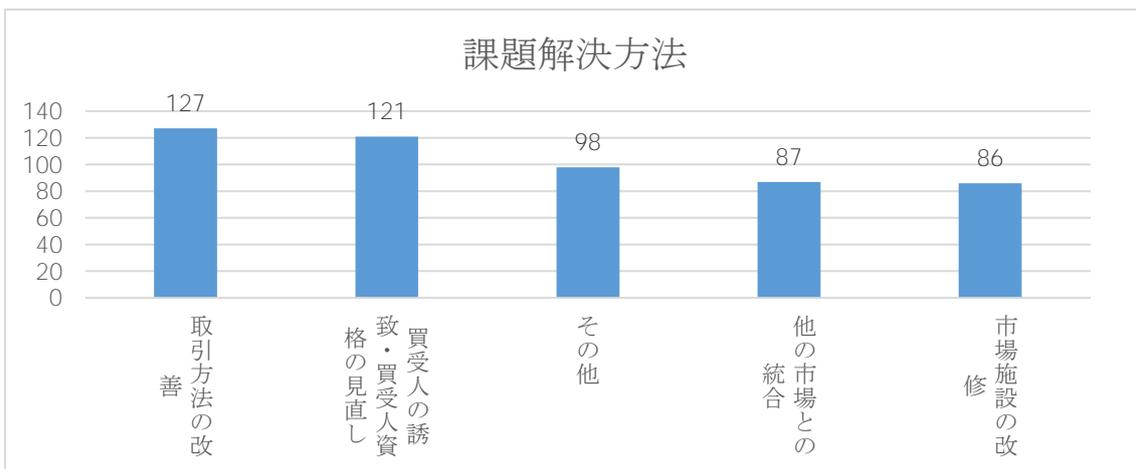
問6-1 産地市場流通のメリットと考えているものは何か



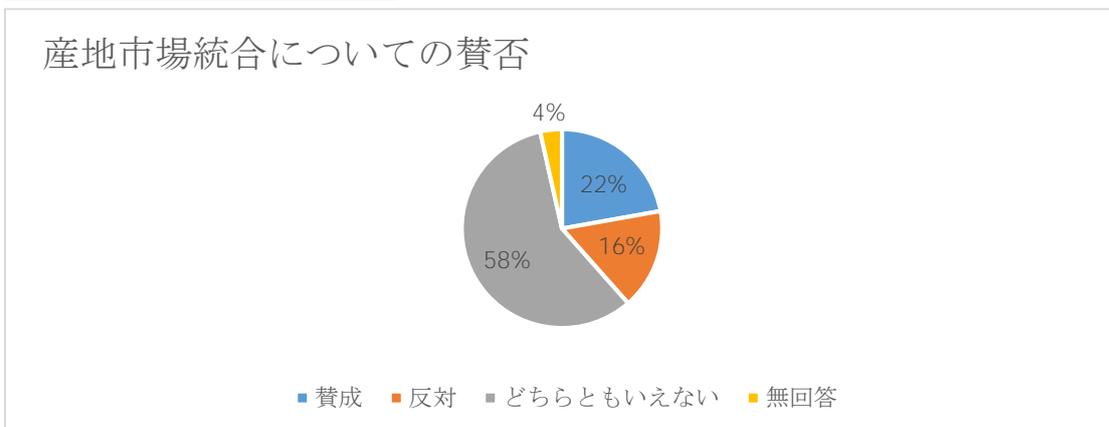
問 6-2 産地市場の課題について



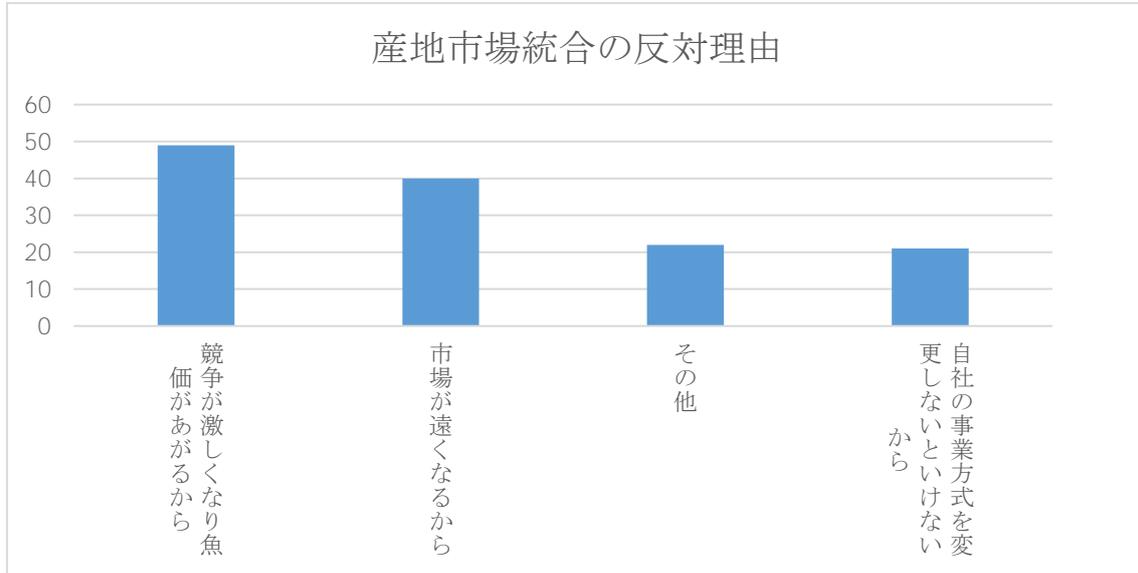
問 6-3 産地市場の課題に対する解決方法



問 6-4 産地市場統合について



問 6-5 産地市場統合反対の理由について



問 7-1 取引上の問題有無と取引先について

事項	回答数	回答率	取引先											
			製造	卸売	コンビニ 量販店	外食	小売	運輸	旅行業	商社	市場	生協		
1 短納期での発注、発注のキャンセル	29	5.6%	3	11	2	2	11							1
2 客寄せのための納品価格の不当な引き下げ	29	5.6%		11	3	3	15							
3 原材料価格、物流費、労務費等のコスト増加を反映しない価格決定	131	25.5%	6	63	1	10	36	1				1		
4 大量発注の際の単価を少量発注の際にも適用される	38	7.4%		20			16							1
5 PB商品をめぐる不利な取引条件の設定	6	1.2%		3	1		3							
6 不合理な物流センター使用料(センターフィー)等の負担	62	12.1%	2	30	2	3	24						1	
7 受発注等に関する不合理なシステム使用料等の徴収	35	6.8%		15	1	2	15							
8 不合理な協賛金(リベート)の負担	41	8.0%		13		2	24			1				
9 店舗到着後の不合理な返品等	16	3.1%		6		4	9							1
10 物の購入強制	11	2.1%		4		1	7							
11 従業員の派遣、役務の提供	4	0.8%		1			2							
12 不当販売が行われている	5	1.0%		2										
13 その他	8	1.6%		2	1		2							1

注) 取引相手を記載していない回答や複数記載している回答もあるため、回答数と取引相手の件数は一致しません

1 漁業資材に関する調査について【概要】

【調査の概要】

- 漁業生産資材の流通及びコスト低減方策の検討のため、平成30年度及び令和元年度(実施中)において国内外の漁業生産資材の供給状況に関する委託調査を実施。
- 平成30年度調査: 漁業資材(漁船、漁網等)メーカー20社、漁協・漁連延べ20団体に対し匿名を前提にヒアリング(流通構造、価格、メーカーの生産体制、供給ルート等)を実施したほか、水産庁においても情報収集を実施。
- 令和元年度調査: 海外(アジア、欧州、南米から数カ国)の漁業生産資材の価格、流通構造や国内における資材コストの低減の取組事例等を調査中。

国内における漁業生産資材の生産・流通構造【平成30年度調査結果】

- ・漁船: 各漁船の操業実態に応じた設計が求められるため、オーダーメイドでの建造が一般的。船主の意向を踏まえ、造船所・機器メーカーが設計・建造を行い、メンテナンスも実施。
- ・漁網: 大型漁網(まき網、定置網)は漁業者が漁具メーカーにオーダーメイドで注文。小型漁具、養殖用漁網等は一般的に漁協や漁具販売店を介して漁具メーカーに既製品を発注。メーカーでは海外(現地法人)での生産の取組も進んでいる。
- ・種苗・餌: 養殖業者は産地流通業者(産地調査)を通じて購入。一部地域では養殖魚の販売も同じ産地商社を通じて行われている。資材購入資金の乏しい一部の養殖業者は、産地商社に養殖魚販売代金と相殺してもらうことにより支払い猶予を受けているが、産地商社は代金回収リスクを資材代に上乗せしている事例あり。

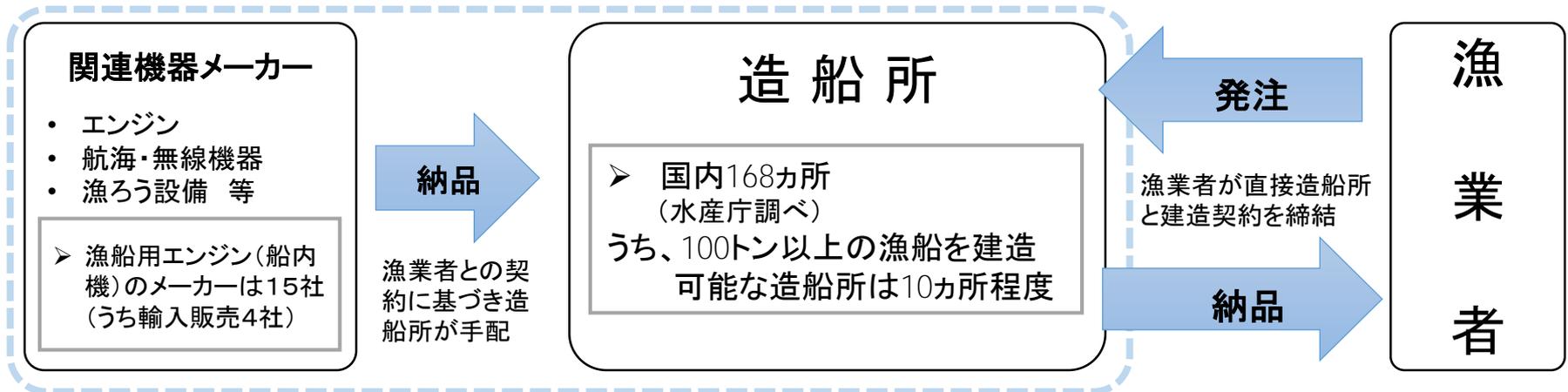
【令和元年度調査(実施中)】

- 諸外国(アジア、欧州、南米から数カ国)における漁業生産資材の価格、流通構造等を調査
- 平成30年度調査を踏まえ、国内における資材コスト低減につながる取組事例を調査

2 漁船の建造・流通構造について

- 各漁船の操業実態に応じた設計が求められるため、オーダーメイドで建造されることが一般的。
- 発注後も船主による細部の指示や確認が必要となるため、ほとんどの漁船が国内の造船所で建造される。漁船の建造が可能な国内の造船所は168カ所（100トン以上の漁船の建造を行う造船所は10カ所程度。）搭載機器は造船所でほぼすべて組み込んで船主に引き渡す。
- エンジン、搭載機器についても製品に対する信頼の高さとメンテナンス等のサポート体制の観点から、国産メーカーの製品を使用する傾向。

○漁船建造の構造

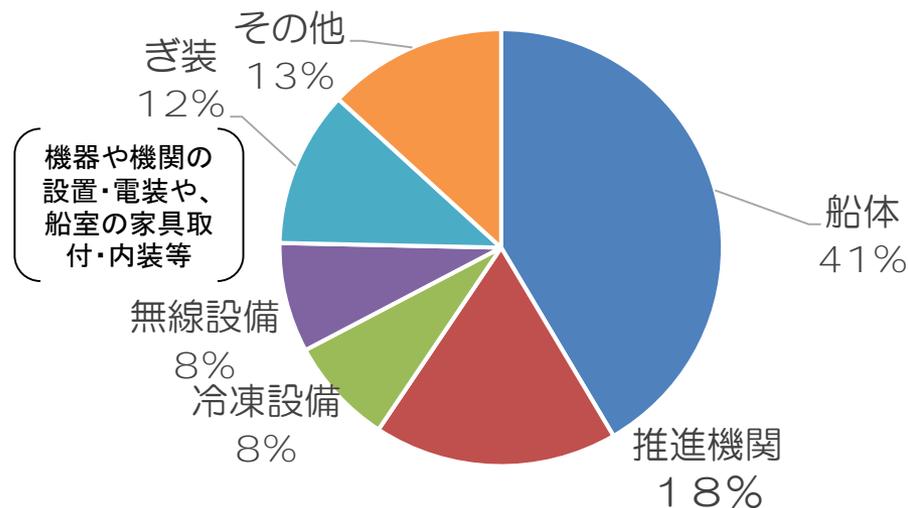


3 造船所、機器メーカーのコスト削減の取組

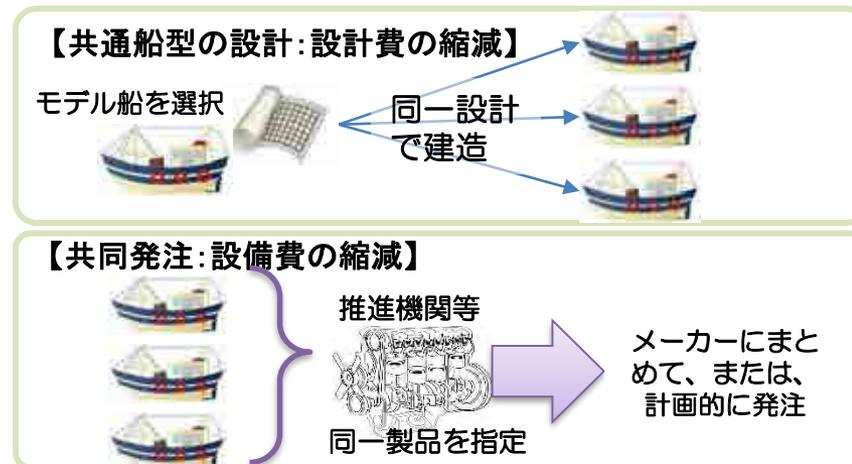
- 漁船や搭載機器の製品価格の大半を原材料費が占めており、近年上昇傾向。
- コスト削減のため、共通船型の導入、機器の共同発注や海外拠点での生産、原材料の仕入れロットの集約化、製品の組立て工程の外部委託などの取組が実施されている。

業界	コスト構造・価格決定構造	取組み
造船所	<ul style="list-style-type: none"> ● 仕入品(鋼板等の素材、エンジン、搭載機器等)が6~7割を占める。その他、外注費用、社内工賃が3~4割を占める。 ● 原料資材である厚鋼板は、世界の市場動向、為替レートによって変動し上昇傾向。 ● 搭載機器が年々性能向上するために、仕入価格が大きくなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 船体の原料資材をグループ会社経由で仕入れることで、仕入れるロットをまとめてコストを低減。 ● 共通した搭載機器を仕入れることで、注文をまとめることでメーカーとの価格交渉力をつけている。 ● 船体の原料資材を、輸入されたものを使用することで低コスト化を図っている。
搭載機器	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品価格のほとんどを原料資材費(石油化学部品、金属部品等)で占める。 ● 原材料の価格高騰により価格は上昇傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ● 機械化や部品の共通化、工程を削減している。 ● 一部の機器を海外拠点で生産する、製品組立工程を外部委託することで人件費を削減。

漁船建造費の内訳例



建造費低減の取組事例



新造船6隻の設計を共通化し、エンジン等の機器を共同で発注することにより、1隻あたりの船価を5%程度軽減

4 漁具・漁網の生産・流通構造

- まき網、底びき等の漁船漁業や大型定置漁業では、漁業者が漁網メーカーに特注し、直接取引。漁網メーカーが原料となる化学繊維、金具等を仕入れて漁具を組み立て、漁業者に販売。
- 小型漁具・養殖用漁網等は、漁業者が漁協・代理店を介してメーカーに発注することが一般的。

○漁具・漁網製造・販売の構造

【日本製網工業組合(56社)】
(漁業関係大手網メーカー) (生簀用資材会社)
・ニチモウ
・日東製網
・ホクモウ
・木下製網
・クラタニ物産
・四国大和金網
・宇部日東化成
・日亜鋼業 等

※大手4社で3割程度のシェア

